

都における地域・職域連携の取組の方向性についての主な意見

番号	項目	主な意見	
1	ガイドラインに関すること	学識経験者等の意見	
2			<ul style="list-style-type: none"> ・地域と職域のコアになるパートということで、働く世代のところの連携をうまく進めていくために自治体内の部署に横串を入れる枠組みづくりがスタートポイントになるのではないかと思います。⇒サポートする側のステークホルダーの部署間の共有が大事である。
3			<ul style="list-style-type: none"> ・栄養の面からみると、肥満とフレイル(低栄養)の両方が地域の中で問題になっているが、職域でのその棲み分けが不明確であり、地域と職域の中でどのように示していくのかということを考える必要がある。 例えば、成人の場合はメタボ予防、高齢者の場合はフレイル(低栄養)予防など。
4			<ul style="list-style-type: none"> ・国の検診会で、職域から地域へのバトンタッチがもう少しうまくいっていないという意見があった。 ・ライフステージに応じてステークホルダーがうまくメッセージを伝えられると良いのではないか。 例えば、退職する前に、企業の健保や協会けんぽから、年金のお知らせだけでなく、自治体の国保に移った際に特定健診や保健指導、栄養指導を行っていることもお知らせとして伝えるなど。
5	地域・職域連携の現状	職域側の意見	
6			<ul style="list-style-type: none"> ・地域・職域連携の立て付けを考えたときに、どのような法律が関わるかということは重要であり、全体として大事になるのは地域保健法であると考えます。また、地域・職域連携のキーパーソンとして保健師の存在が大事である。
7			<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体として、働く世代へのアプローチが必要であると考えます。 ・健康経営に取り組みたいが、どのように進めたらよいかわからないという声がある。その一方、職域健康促進サポート事業による専門家の派遣はあるが、支援を受けている企業は目標数に届いていない。このギャップをどう捉えるか考える必要がある。 ・経営者の動機付け(健康経営を行うことで得るメリットをPR)をどのように行っていくか。健康経営の取組を通じた地域貢献など、企業ニーズにマッチする取組方法を情報提供していく必要がある。
8			<ul style="list-style-type: none"> ・自機関において実施している研修では、メンタルヘルスをテーマとしたものが多い。
9			<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営のPRを行っている。また、自機関でも健康経営を行う上でのアクションプランを検討している。
10			<ul style="list-style-type: none"> ・加入事業者36万社、加入者では500万人おり、協会けんぽだけでは事業が成り立たない。都内の自治体に伺い、情報交換を行っている現状にある。 ・協会けんぽ自体も周知が不足しており、リソースの有効活用など、より有効な周知方法について自治体などと一緒に行っていければと思う。 ・いろいろな事例を作っていくこと、情報交換(現場とのコミュニケーション)していくことが重要。
11			<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病のリスクを高める飲酒者を減らす、未成年者の飲酒をなくす、妊娠中の飲酒をなくす、の3つの目標を掲げている。未成年や妊娠中の飲酒は減っているが、生活習慣病のリスクを高める飲酒者は悪化。女性を対象に事業を開始し、東京都とも一緒に取組を行った。 ・学校と連携した(適正飲酒の)啓発が家庭にもつながり、子供から親(働く世代)にもつながっていくと考えている。 ・健康経営にもいろいろ課題があり、アルコールもあると思う。改善ツールやe-ラーニングなどの活用も進めたい。 ・学校や企業に対してどのようなアプローチができるか。
12			<ul style="list-style-type: none"> ・足立区との連携したウォーキング事業を実施。高齢者や女性をターゲットとしている。 ・健康づくりの取組を進めようとする際、機会や人手が不足しているなどの課題を感じる。 ・スピード感を持って、行政と民間の連携機会の創出や情報の共有を進めるための仕組みづくりを考えていきたい。
13			<ul style="list-style-type: none"> ・専門職(保健師等)同士の交流の場を設けて、意見交換することで、職域と連携していくための良い方法が生まれるのではないかと考える。
14			<ul style="list-style-type: none"> ・「働く世代健康応援プロジェクト」として、区の事業所に対して専門職等を派遣し、健康づくりの講演会などを実施している。 ・これまで地域の方から職域に目を向けることがなかったが、連携に向けて協会けんぽと連携して話し合いを進めている。 ・国保だけでは足りないので、健保や事業所など、連携できる場所を開拓していきたい。

番号	項目		主な意見
13	地域・職域連携の現状	庁内関係部署の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の体力と生活習慣に関する調査を実施し、子供の体力の向上についてどのようにしていけばよいか考えている。 ・生活習慣の観点から、子供は親の影響を受け、大人健康維持が子供の健康維持につながるのではないかと考えている。 ・学校教育から職域、地域へとつながる取組ができればよいのではないかと。 <p>→地域職域連携ガイドラインにも、初めて学校が加わる。学校が地域の起点になることで、親にも子にも相互効果が多分あるのではないかと。</p>
14			<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防の制度改正により、元気な高齢者も含めた介護予防の普及啓発を行っている。
15		学識経験者等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営の立場で話をすると、次世代を担う経営者にアンケートをとったところ、健康経営の取組をやりたいという回答が7割を超えているが、90%の方は何から始めたらいいかわからないという回答である(アンケート結果)。 ・健康経営の取組として、企業の経営者を対象に、これまでの健康管理や健康づくりの考え方とどこが違うのか検討するためのワークショップを行い、自分でテーマを見つけて実施し、課題を抽出することで、健康経営において人を資本とする考え方とマッチングさせている。
16		<ul style="list-style-type: none"> ・区や団体の取組を都としてどのように支援していくのか、地域・職域連携のマネジメント、都の特性を踏まえた体系づくりが重要である。 ・職域健康促進サポート事業(健康経営アドバイザーの活用)のゴール設定を考えていく必要があるのではないかと。 ・リソースに関しては、健康の専門職だけですべてを賄っていくことは難しいと思う。地域の様々な方に職域の健康にも関わってもらうための連携をどのようにしていくか。 ・健康づくりは「こうあるべき型」から「こうありたい型」へと変わってきており、みんなが健康になれる環境づくりの取組を支援できればよいと思う。 	
17		<ul style="list-style-type: none"> ・栄養士もリソースとして不足している、栄養ケアステーションの活用を促していきたい。 ・不確かな栄養情報が出回っている。 	